

令和2年度  
第1回 ICT を活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会 議事概要

**1. 開催日時等**

日 時：令和2年10月21日（水） 13：00～15：00  
場 所：中央合同庁舎2号館 低層棟3A・3B 会議室（Web会議併用）  
委員長：坂村 健 東洋大学情報連携学部 INIAD 学部長  
委 員：竹中 ナミ 社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長（欠席）  
田中 淳 東京大学大学院情報学環 教授（欠席）  
古屋 秀樹 東洋大学国際観光学部 教授（欠席）  
森 亮二 弁護士、国立情報学研究所 客員教授

主 催 者：国土交通省 技監  
行政側出席者：政策統括官（税制、国土・土地、国会等移転）、大臣官房、総合政策局、不動産・建設経済局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、自動車局、港湾局、航空局、観光庁、国土技術政策総合研究所、国土地理院  
オブザーバー：東京都都市整備局、東京都福祉保健局  
ゲストスピーカー：府中市福祉保健部、高松市都市整備局、福井工業高等専門学校環境都市工学科 教授 辻野 和彦 様  
事 務 局：国土交通省 政策統括官付

**2. 議事概要**

**2. 議事**

**(1) 2020 東京オリンピック・パラリンピック競技会場周辺のデータ整備**

- ・ データの整備状況についてよく理解できた。このまま進めていただきたい。

**(2) 歩行空間ネットワークデータ等の整備推進に向けた実証事業**

**① 令和元年度実証事業の公募状況および取組報告**

- ・ 令和元年度実証事業は、「バリアフリー×観光」「バリアフリー×防災」というように、論点をしっかり整理して取り組んでいただいている。

**② 「効率的な歩行空間ネットワークデータ等の整備に向けた手引き」の改訂**

**③ 令和2年度実証事業の公募状況**

- ・ 提案いただいた事業内容は、チャレンジングな良い試みである。
- ・ 災害時の避難において、避難方法や通るべき経路は状況に応じて変わるが、避難方法・経路の選択に関して明確な方針があるものなのか。
  - 一般的に災害時の状況は様々のため、どこをどの手段で通るべきか、予め一定の基準で決めておくことは難しい。

- ▶ 豪雨災害に対しては、ある程度予想することができるため、事前にどう行動するか（タイムライン）を考えておくことが可能であるが、地震災害に対しては、どのように対応するのか一律に決めることは難しい。
- ▶ たとえば車いす利用者にとっては、災害時には駐車場の場所や駐車場と避難場所の距離といった要素を考える必要がある。避難の仕方が健常者とどのように異なるか等、取組を通じた成果が他の地域へ共有できるとよい。
- ・ 避難の仕方は、地域ごとによっても異なるものと認識している。国土交通省では、家族単位で「マイタイムライン」を作る取組を推進しているところである。「マイタイムライン」とは、家族の状況に応じて、だれが、どのような手段で、どこに避難するのか、どのタイミングで手助けに行くのかを事前に整理するものである。
- ・ 災害時に状況をリアルタイムで認識するには、気象情報や避難情報との連携などが必要になる。
- ・ 本日ご欠席の委員につきましても先日オンラインにて意見を聴取し、令和2年度実証事業に公募のあった2事業の採択について、ご承諾いただいた。
- ・ 反対意見がないことから、令和2年度実証事業の実施団体として、高松市と福井工業高等専門学校の2者を採択する。

### **(3) 教育分野等との連携によるバリアフリー情報の整備・更新に向けた取組**

#### **① 教育機関分野におけるバリアフリー調査との連携促進に関する検討**

#### **② オープンな移動支援プラットフォーム実現に向けた INIAD の取組みについて**

- ・ 今年度実証事業における高等専門学校の学生による取組など、教育機関を巻き込むことにより、バリアフリーに対する意識を高めることが重要である。小学生、中学生の時点からバリアフリーについて理解する機会があるとよい。
- ・ 多様性を尊重する社会になるためには、バリアフリーに関連のある学部だけでなく、観光学や都市工学、データ処理・統計学等、様々な分野でバリアフリーについて学ぶ機会があるとよい。バリアフリー・ナビプロジェクトとしては、バリアフリーナビと親和性のありそうな分野に広く連携の働きかけを行ってほしい。
- ・ 本日ご欠席の委員からも、バリアフリー情報が適切に更新されるよう、教育機関などとの連携を推進してほしいという意見をいただいている。

### **(4) バリアフリー情報の共有・活用に関する検討**

#### **① 歩行者移動支援におけるデータの活用に関する事業者ヒアリング**

- ・ 関係者から協力を得るために、国交省のホームページで、バリアフリー情報を公開している事業者の紹介等、調査結果を公開することが望ましい。
- ・ 国としても把握している情報はオープンデータ化すべきである。一定規模以上の建築については、法に則ってバリアフリー設備について届出を行っていることから、国で情報を把握しているはずである。
- ・ 一方で、規模の小さい建物を利用する事業者や市町村の保有する情報は国で把握することができないので、市町村、事業者の協力も重要である。

## ② 歩行者移動支援サービスの認知度向上に向けたアンケート調査

- ・ アンケートによって現状を把握することは適切な取組である。
- ・ バリアフリー・ナビプロジェクトを知っている人が少ない状況では、プロジェクトの名称をまず知ってもらうことが必要である。そのためには、ロゴのシールやステッカー等により、人の目に入れ、興味を持ってもらうことが重要である。
- ・ そのうえで、名称を知った人がすぐに情報にたどり着けるよう、関連する情報のブランドを統合することが必要である。たとえば、「効率的な歩行空間ネットワークデータ等の整備に向けた手引き」の表紙や、本検討会の名称等にも「バリアフリー・ナビプロジェクト」の名称やロゴを活用すべきである。
- ・ 協力者を得るために、プロジェクトの知名度を上げることは重要である。わかりやすく、覚えやすい「バリアフリー・ナビプロジェクト」という名称を活用してほしい。

## (5) 今後の取組の方向性 および (6) 令和3年度予算要求

- ・ 認知度向上について考えていただいたことは素晴らしい。
- ・ ブランドイメージ向上のためには少しでも話題になることが必要である。シールやステッカーの作成、キャラクターによるアピールなど、親和性のありそうなことには引き続きどんどん取り組んでいただきたい。プロジェクト名を知ってもらえば、関心のある人が集まってくるものである。まずプロジェクトの名前を覚えてもらうことが重要である。
- ・ 今後の方向性として民間事業者の取組推進が挙げられているが、今後の重大なテーマとして、スーパーシティに触れていただきたい。そのうえで、スーパーシティに関する会合等の機会ではバリアフリー・ナビプロジェクトを積極的に取り上げてアピールしてほしい。
- ・ ブランドイメージ向上について、あらゆるところで印象に残るように意識して進めてほしい。

以上